

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

【販売用資料】月次レポート

マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜

追加型投信／内外／資産複合

2022

1

JANUARY

作成基準日：  
2022年1月31日

運用実績

2022年1月31日現在

基準価額 9,687 円 前月比 -205 円

純資産総額 186.0 億円 前月比 -5.5 億円

基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。  
 ※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。  
 ※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率	
1ヵ月	-2.07%
3ヵ月	-1.24%
6ヵ月	-1.71%
1年	-2.16%
3年	-0.83%
設定来	-2.01%

分配金の推移（1万口当たり、税引前）＜直近5期分＞		
第2期	2019年8月13日	75円
第3期	2020年2月10日	10円
第4期	2020年8月11日	30円
第5期	2021年2月10日	0円
第6期	2021年8月10日	0円
設定来合計		115円

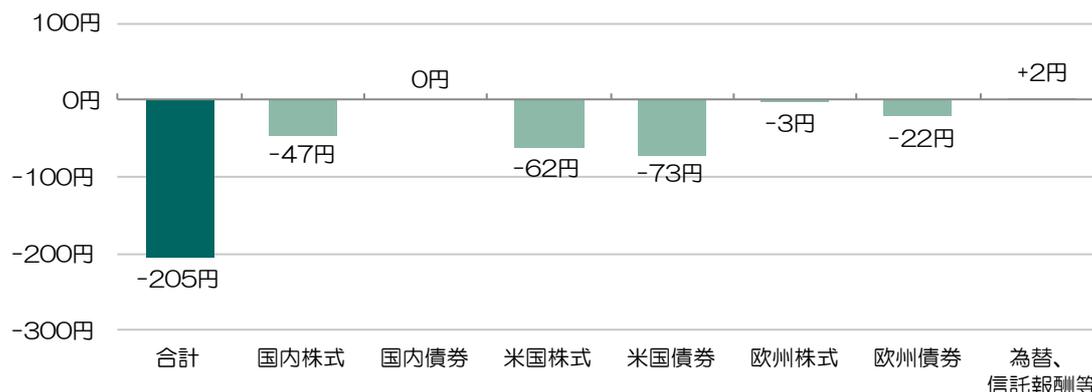
信託財産の資産構成比率	
構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.8%
現金等	0.2%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因



※ 当資料は12ページものです。  
 ※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

# GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

## 運用状況

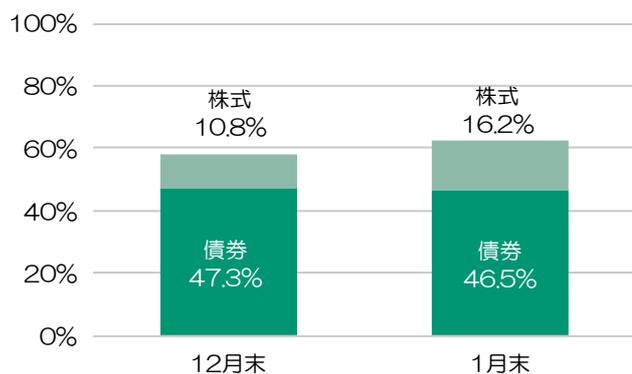
2022年1月31日現在

### 資産クラス別構成比

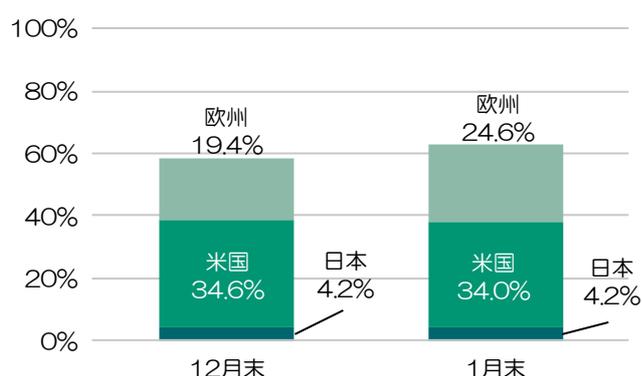
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	46.5%	日本国債	0.0%	0.0%	0.0%
		米国国債	46.3%	-23.3%	23.0%
		ドイツ国債	29.4%	-5.8%	23.6%
		フランス国債	0.0%	0.0%	0.0%
株式	16.2%	日本株式	0.7%	3.5%	4.2%
		米国株式	0.0%	11.0%	11.0%
		ドイツ株式	1.0%	0.0%	1.0%
		現金・その他	22.7%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする(上昇する)と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする(下落する)と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせる投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。

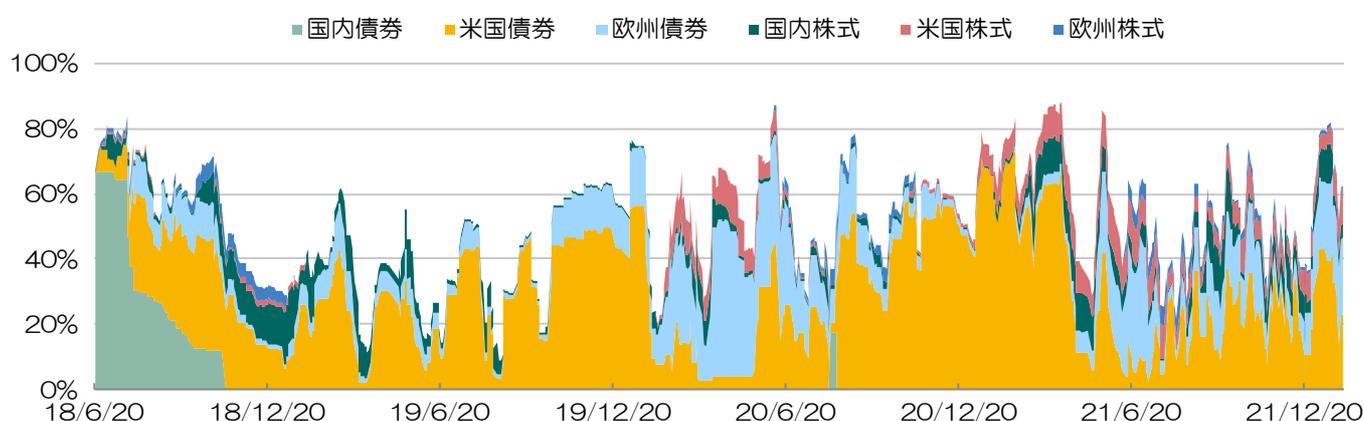
### 資産別構成比



### 投資対象国・地域構成比



### 資産別構成比の推移



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

## ファンドマネージャーのコメント

### 運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

### 市場環境

1月は、米連邦準備制度理事会（FRB：米国の中央銀行）による金融政策の正常化加速への懸念や米金利の上昇、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、グローバルで株式市場は下落しました。債券は、高水準のインフレが継続するなか、FRBによる金融政策の正常化加速への懸念などから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

株式市場では、FRBの金融政策の正常化加速への懸念と米金利上昇を受けて、ハイテク株を中心に不安定な地合いとなりました。米国では、年初こそNYダウとS&P500が史上最高値を更新して始まったものの、米金利の上昇を嫌気しハイテク株が調整し、それが株式市場全般に波及しました。ボラティリティの上昇も警戒され、特にナスダックは大幅に下落しました。日本株式は、国内における新型コロナウイルス第6波への懸念も重石となり、月後半にかけて日経平均株価は一時26,000円台前半まで下落する展開となりました。欧州株式は、米国株式の下落やロシアによるウクライナ侵攻への警戒などから下落しましたが、欧州中央銀行（ECB：ユーロ圏の中央銀行）の金融緩和政策の継続が期待されたことなどから、米国に比べると小幅な下落に留まりました。

債券市場では、米金利が大きく上昇しました。1月5日に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC：米国の金融政策決定会合）議事要旨において、FRBのバランスシート縮小（※）議論が活発に行われていたことが分かると、市場ではFRBが金融引締めに積極的なタカ派姿勢に転換したとの警戒感が強まり、米金利は年初からじりじりと上昇する展開になりました。オミクロン株の蔓延によってサプライチェーンの改善が後ずれする可能性があること、引き続き労働市場では賃金インフレが根強いことなども金利上昇要因となり、月半ばには米2年国債利回りが1%を超え、米10年国債利回りも1.9%台まで上昇しました。注目された1月のFOMCでも、パウエルFRB議長の記者会見はタカ派と受け止められ、市場を安定化させることはできませんでした。欧州金利も、米金利に連動して緩やかに上昇する展開となりました。ただし、引き続きラガルドECB総裁はインフレは一過性との判断を変更していません。ウクライナ情勢を巡る地政学リスクも高く、天然ガスなどのエネルギー価格が高騰しており、欧州経済は短期的に減速する可能性が高まっています。

#### ※ バランスシート縮小

FRBが量的緩和政策で国債などを購入し拡大したバランスシート（保有資産）を正常化させること。保有債券の売却や満期償還金の再投資抑制などにより保有資産の量を減らしていくこととなりますが、バランスシート縮小は、利上げと同様に金融引締めの効果があります。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。  
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

## ファンドマネージャーのコメント

### 運用経過

1月は、マザーファンドを通じて、国内・米国・ドイツ株式、米国・ドイツ・フランス国債に分散投資を行いました。マザーファンドの運用については、オミクロン株の解析結果や感染状況、岸田政権の内政や外交、米バイデン政権の国内政策対応や外交、各国の景気動向、中国政府の経済刺激策、および各国中央銀行の金融政策を注視しながら機動的な運用を行いました。

1月のマルチアセット・ストラテジーファンド（なごみの杜）の基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ2.07%下落しました。基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、株価下落および金利上昇（債券価格は下落）により組入する全資産がマイナスに寄与しました。

資産別構成比では、債券については、米国債券は年初の金利上昇を受け実質組入比率を40%台まで引き上げましたが、その後の一段の金利上昇を受けリスク抑制の観点から売却したため、実質組入比率は前月末に比べ低下しました。欧州債券は米国に比べ金利上昇は限定的と判断しドイツ国債の購入を行い実質組入比率を引き上げました。株式については、月前半の株価下落局面で日本株式の購入を行いました。その後の一段の株価下落局面でリスク抑制の観点から売却を行ったため、実質組入比率は前月末に比べほぼ横ばいとなりました。米国株式は不安定な相場展開を受け慎重に臨みましたが、月後半に株価が大きく下落した局面では購入を行い実質組入比率を引き上げました。

### 今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、オミクロン株の感染状況、米金利の上昇目途、岸田政権の内政や外交、米バイデン政権の国内政策対応や外交、各国の景気動向、中国政府の経済刺激策、および各国中央銀行の金融政策を注視し、投資環境に応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

米国では、インフレ率が7%台まで上昇しており、バイデン政権、FRBともにインフレ抑制が最優先課題となっています。1月のFOMC後の記者会見では、パウエル議長がタカ派的な姿勢を示したことで、市場では2022年の利上げ見通しについて、6回や7回に引き上げる動きもあり、FRBと市場のコミュニケーションはうまく機能していません。ただし、サプライチェーンに起因するインフレ圧力については改善の兆しも出ているなか、これ以上の金融正常化ペース加速の織り込みは難しいと考えます。米10年国債利回りの2.0%台、米30年国債利回りの2.5%は投資家需要も強いことから、無秩序に金利が上昇する展開は想定しません。期待インフレ率も安定しており、徐々に米10年国債利回りは1.75%を中心に上下0.25%程度のレンジで膠着する展開に移行すると見込み、レンジの上下近辺では機動的な売買を行う方針です。

欧州債券は、12月のECB理事会では、コロナ危機で導入した資産購入プログラムを2022年3月で終了することを決定しました。インフレについては、ラガルドECB総裁は「一過性」との判断を維持していますが、エネルギー価格の上昇からインフレの長期化も想定されます。ただし、ECBが急にタカ派転換する可能性は低いことから、米金利に連動して金利が上昇する局面ではドイツ国債の押し目買いを検討します。フランス国債については、大統領選挙への警戒感から大きくスプレッドが拡大する局面では購入を検討する方針です。

米国株式は、FRBの金融正常化スピードの加速や実質金利の上昇を受けて、不安定な推移が継続しています。しかし、グロース株からバリュー株へのシフトなどのセクター間のアロケーション変更も徐々に収束すると考えます。FRBのタカ派転換に対して、市場の織り込みも進んでいることから、徐々に買い戻される展開を見込みます。企業業績については、2022年は巡航速度に低下することから、緩やかな株価上昇をメインシナリオとします。FRBの金融政策への不安などで調整する局面では押し目買いを行う方針です。

日本株式は、海外投資家の岸田政権への評価は高まらず、「マーケットフレンドリーではない」とのイメージが定着しつつあり、日本株買いフローは低調です。「新しい資本主義」などのキーワードは、具体的な内容が分かりにくいほか、金融所得課税の検討、四半期決算の見直し、10万円給付の方針の二転三転などもあり、その指導力が疑問視されています。ただし、日本の企業業績は好調であり、決算での進捗を確認するに連れて、割安感の修正で日経平均株価は30,000円を目指す展開を見込みます。

ドイツ株式は、一進一退の動きを予想します。先行きの景況感は改善していますが、ロシアとウクライナ間の緊張、イタリア大統領選挙などの政治リスクもあり、当面は不安定な展開も想定されるため、慎重な売買を行う方針です。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

## 各資産の市場概況と見通し &lt;国内&gt;

## 国内債券

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	0.0%	0.0%	0.0%



## 1月の市場概況

国内債券は下落（金利は上昇）しました。海外金利の動向に連動して日10年国債利回りは上昇しました。日銀金融政策決定会合で政策が修正されるとの思惑も金利上昇要因となりました。

## 2月の市場見通し

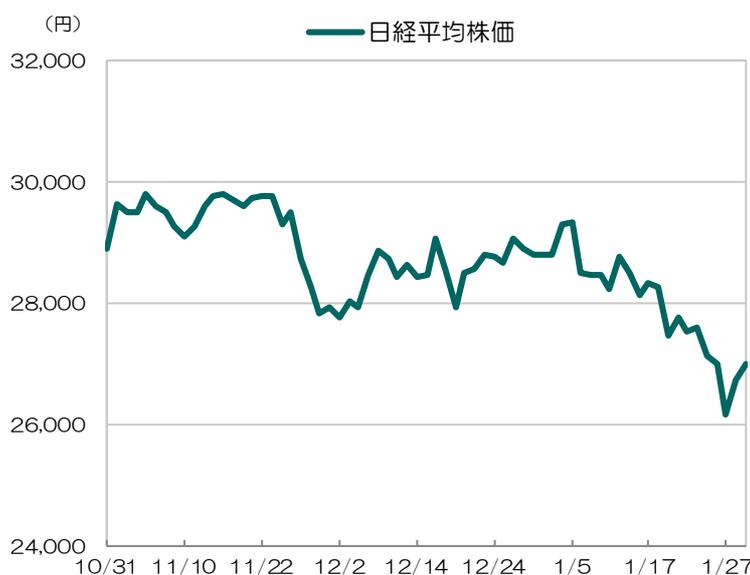
想定レンジ: 日10年国債利回り 0.05%~0.20%

黒田日銀総裁が早期の政策変更を否定したことや、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて、金利の上昇は限定的と見込み、引き続き狭いレンジを予想します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

## 国内株式

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	4.2%	4.2%	-0.0%



## 1月の市場概況

国内株式は下落しました。年初は好調なスタートを切りましたが、FRBのタカ派転換を嫌気した米国株式の大幅調整を受け、日経平均株価は一時26,000円台前半まで下落しました。

## 2月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 25,500円~29,500円

不安定な地合いは継続しているものの、企業決算は好調であり、米国株式が下げ止まれば、徐々に割安感の修正に向かう展開を予想します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

## 各資産の市場概況と見通し &lt;米国&gt;

## 米国債券

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	28.9%	23.0%	-6.0%



## 1月の市場概況

米国債券は下落（金利は上昇）しました。年初からFRBのタカ派転換がテーマとなり、米10年国債利回りは1.5%台から1.9%台まで上昇しました。2022年のFRBの利上げ回数について、市場では上方修正が相次いでいます。

## 2月の市場見通し

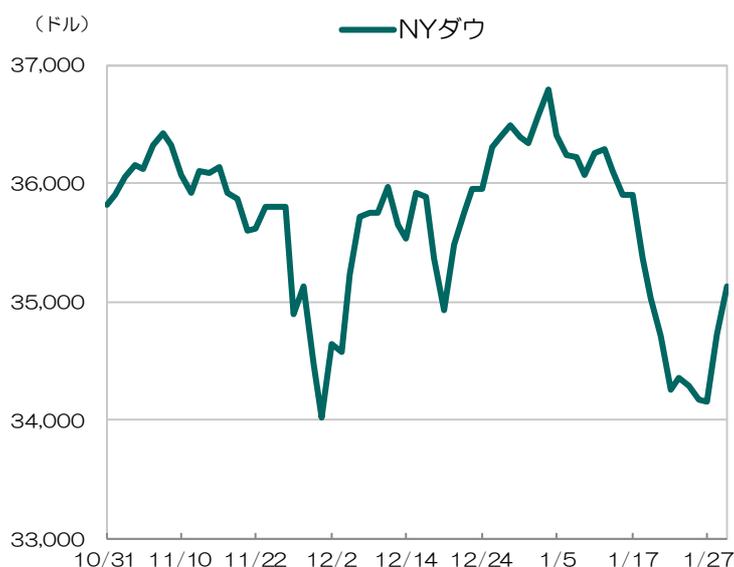
想定レンジ: 米10年国債利回り 1.50%~2.00%

FRBのタカ派転換に市場は動揺しているものの、先行きの利上げを相当織り込んでいることから、米10年国債利回りは1.75%を中心に上下0.25%程度のレンジで推移する展開を予想します。ウクライナ情勢次第では、質への逃避から金利が低下する局面も想定されます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

## 米国株式

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	5.7%	11.0%	+5.3%



## 1月の市場概況

米国株式は下落しました。FRBの金融正常化ペースが加速するとの思惑から、ハイテク株を中心に大きく下落しました。

## 2月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 33,500ドル~36,500ドル

FRBへの不安感が残るものの、企業決算は総じて好調であり徐々に底入れする展開を予想します。ただし、直近の大きな下落で、投資家のリスク許容度は低下しており、回復までやや長らく展開も想定されます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

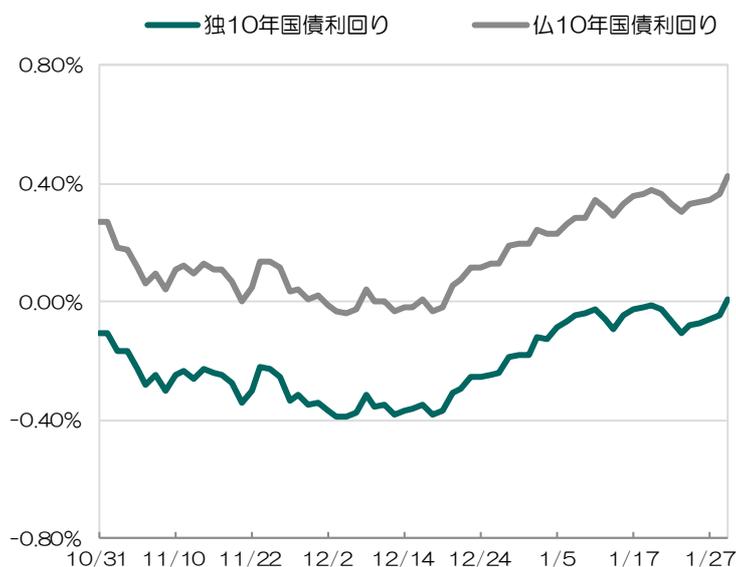
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

## 各資産の市場概況と見通し &lt;欧州&gt;

## 欧州債券

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	18.4%	23.6%	+5.2%
うちドイツ	17.7%	23.6%	+5.9%
うちフランス	0.7%	0.0%	-0.7%



出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

## 1月の市場概況

欧州債券は下落（金利は上昇）しました。米金利上昇に連動して、欧州金利も上昇しました。ただし、ECBの金融緩和政策は当面継続するとの見方から、徐々に金利は膠着感を強めました。

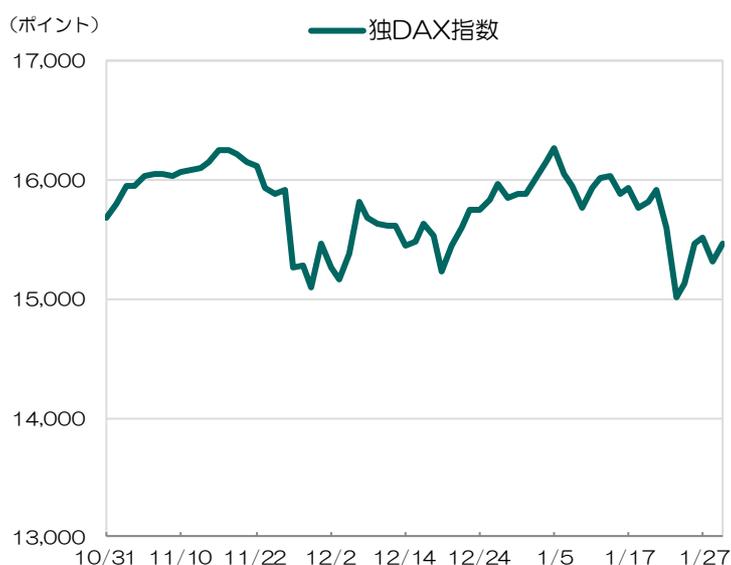
## 2月の市場見通し

想定レンジ: 独10年国債利回り ▲0.10%~0.25%  
仏10年国債利回り 0.30%~0.70%

ラガルドECB総裁はインフレは一過性との判断を維持しています。フランス国債は、大統領選挙への思惑次第では、リスクプレミアム（リスクに対して支払われる対価の度合いのことで、ドイツ国債などの無リスク金利に対する上乗せ金利）により金利が上昇する可能性があります。

## 欧州株式

実質組入比率	12月末	1月末	変化幅
	1.0%	1.0%	-0.0%



出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

## 1月の市場概況

欧州株式は下落しました。米国株式の下落やロシアによるウクライナ侵攻への警戒などから下落しましたが、欧州では早急な利上げは想定されないことから、米国に比べると小幅な下落に留まりました。

## 2月の市場見通し

想定レンジ: 独DAX指数 14,500ポイント~16,500ポイント

ウクライナ情勢が警戒され、ロシアに制裁を課す場合には、エネルギー価格高騰で欧州経済にはダメージとなります。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

## おぐりん先生のコラム「投資のレシピ」

助言会社和キャピタル代表小栗氏（愛称：おぐりん先生）より投資の心得を分かりやすく解説するコラム「投資のレシピ」をお届けします。

### 第38回 「売りたいと思った時に売れる金融商品に投資しましょう！」 ～ 流動性（換金性）が高いかどうかを重視しましょう～

投資する際には、どのような金融商品に投資するか、そして投資のタイミングが重要なことは言うまでもありません。そして、売却については、期限のある金融商品を満期償還まで保有しない限りは、基本的にはどこかのタイミングで売却し換金しなければなりません。

しかし、保有している金融商品の流動性（換金性）が低い場合は、いくら相場が上がったタイミングで売却しようとしても、売却までに何日間か必要になり希望した価格では売れないことがあります。流動性が高いか低いかを分かりやすく説明すると、売却してから現金が戻ってくるまでに何日かかるかということになります。

一般的に、流動性は先進国の国債や上場株式のように発行量や取引量の大きなものが比較的高く、新興国のものは低くなります。また、単一の商品投資より複数の商品に投資する金融商品の方が流動性は低くなりがちです。

投資は、現金で手元に戻ってきて終了する訳ですから、商品性や手数料のほか、流動性の高い金融商品であるかどうかも重要な要件です。流動性リスクをあえて取ってそれに見合ったリターンを期待する投資もありますが、そのような場合を除き、流動性の高さを投資判断に加えることも忘れないで下さい。

#### 『なごみの杜』特設サイト

『なごみの杜』の特設サイトにおいて投資の心得や市場環境を解説する「見る 聴く なごみ」を開設しました。当チャンネルでは「投資のレシピ」の動画版など様々な動画を公開する予定です。是非、ご覧ください。

URL

<https://nagominomori.info/>

投資の心得や市場環境などを動画で解説

「見る 聴く なごみ」



QRコード



※ パソコン・スマートフォン共通



愛称：おぐりん先生

#### 投資の「さ・し・す・せ・そ」

さ・・・ さあ、相場を楽しもう。 し・・・ シンプルに考える。 す・・・ すぐに結果を求めない。  
せ・・・ 急いで事はし損じる。 そ・・・ そうは言っても、最後は自分で決断する。

#### 過去のコラム

第35回 「すぐに結果を求めない」・・・ 投資の「さ・し・す・せ・そ」の「す」～ 果報は寝て待て～

第36回 「日本の市場が休みで取引できない時は無理をしない！」

～ 日本の市場が休みで海外の市場が開いているときに向けての心得～

第37回 「一年の計は元旦にあり！」

～ 計画する事は大事ですが、相場は計画通りには動いてくれませんよ～

## ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。  
※GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）

2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタル<sup>なごみ</sup>の投資助言を受けます。

### 投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

### 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

### 金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

### 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

### 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### デリバティブ取引のリスク

当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

### 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

## その他の留意点

## ● ファミリーファンド方式に関する留意事項

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

## ● 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## ● 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入金額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金金額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2023年2月27日まで ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>1.1% (税抜1.0%)</b> の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.05%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

純資産総額に対し**年率0.88% (税抜 年率0.80%) 以内**

運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。

#### 【信託報酬率およびその配分】

純資産総額	信託報酬率 (合計)	支払先の配分		
		委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下部分	年率0.88% (税抜 年率0.80%)	年率0.627% (税抜 年率0.57%)	年率0.22% (税抜 年率0.20%)	年率0.033% (税抜 年率0.03%)
100億円超部分	年率0.825% (税抜 年率0.75%)	年率0.572% (税抜 年率0.52%)	年率0.22% (税抜 年率0.20%)	年率0.033% (税抜 年率0.03%)
役務の対価	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価

※ 投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。

### その他の費用 ・ 手数料

以下の費用・手数料がファンドから支払われます。

- ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料
- ・ 外貨建資産の保管等に要する費用
- ・ ファンドに関する租税
- ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	<b>株式会社GCIアセット・マネジメント</b> 信託財産の運用指図等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（6665）6952（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	<b>株式会社和キャピタル</b> マザーファンド運用に係る助言等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 金融商品仲介業者：関東財務局長（金仲）第847号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	<b>三井住友信託銀行株式会社</b> 信託財産の保管・管理等を行います。

## 販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金） 第30号	○			
株式会社 東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第60号	○			
株式会社 福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金） 第2号	○		○	

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

## ＜当資料のご利用にあたっての留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。